

BF ニュース

2024 年 5 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆4 月の紙出荷 2.8%減、20 カ月連続減少 王子製紙の 7 月値上げで各社対応は？ (5/21)

日本製紙連合会が発表した 4 月の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比 2.8%減の 172 万 4 千トンだった。20 カ月連続の減少で、3 月の 175 万 1 千トンより減少した。印刷用紙が 9.9%減の 51 万トン、パッケージ用紙が 0.9%減の 104 万 5 千トンだった。印刷用紙の低迷が続いているが、段ボールも天候不順や出荷停滞で前年割れが続いている。原油価格上昇や輸入原料の値上がりへの懸念が広がり、人件費や物流費も上昇しているので、王子製紙の 7 月からの 5%の値上げ発表に対して、各社は価格転嫁のタイミングを見ている状況。

◆日本製紙が値上げで黒字に (5/15)

日本製紙が 5 月 15 日発表した 24 年 3 月期決算で、売上高 1 兆 1673 億円、最終損益が 227 億円の黒字（前期は 504 億円の赤字）となった。値上げにより、原材料高騰分の価格転嫁が進んだものとみられる。ほかにも都内の土地など固定資産売却益も寄与した。

◆東芝、国内で最大 4 千人削減 (5/17)

東芝は国内グループ全体で最大 4 千人を削減する経営計画を発表した。電力やインフラなど事業ごとの間接部門など重複する人件費などを減らす。

東芝の国内従業員は約 6 万 7 千人で、4 千人はその約 6%にあたる。

◆丸伸製作所破産 (4/11)

シール用抜型製作の丸伸製作所（京都市山科区）は 4 月 11 日に京都地裁から破産手続き開始決定を受けた。

1963 年創業の印刷材料やシール用抜型の製造を主体に高精度抜型の「ミールダイ」はつなぎ目にムラのない製品が評価されていた。2007 年 5 月には年売上高 1 億 4 千万円を売り上げていた。負債は債権者 64 名に対して約 2 億円。（帝国データバンク）

◆日本コンピュータ伝票破産 (4/26)

コンピュータ用のフォーム伝票印刷の日本コンピュータ伝票（土浦市、登記上東京都江東区）4 月 1 日に水戸地裁土浦支部から破産手続き開始決定を受けた。

1983 年 3 月創業、フォーム印刷を中心に一般帳票、はがき、封筒印刷も手掛けていた。98 年 5 月期には年売上高 3 億 4500 万円を計上していた。

ペーパーレス化や業況が変化、競合の激化で 21 年 5 月期の売上高は 1 億 4900 万円に低下、欠損を計上、債務超過になった。23 年 9 月には三郷市の工場を閉鎖していた。負債は約 1 億 1 千万円。（帝国データバンク）

◆共進印刷、自己破産へ (5/8)

東京都豊島区東池袋の共進印刷は 4 月 19 日に事業を停止し、自己破産を申請する予定。1979 年の創業、スガキ印刷の関係会社として雑誌の表紙や帯、チラシやカタログ、商業印刷を手掛けていた。親会社の東京スガキのほか同業者からも受注、21 年 4 月期には約 7800 万円を売り上げていた。東京スガキが自己破産を申請、連鎖する形で事業継続を断念した。負債は 21 年 4 月時点で 1 億 2 千万円とみられるが、変動の可能性もある。

◆全国の自治体、書店ゼロ 27% (4/30)

全国 1741 市区町村のうち書店が 1 店舗もない自治体が今年 3 月時点で 482 市町村に増え、全体の 27.7%になった。27 日に出版文化産業振興財団の調査で分かった。

人口の減少やインターネット通販の普及を背景に書店の数が減り、沖縄・長野・奈良の 3 県では書店ゼロの市町村が過半を占めた。

◆鉄道 18 社中 8 社増益 (5/18)

鉄道大手の 23 年 3 月期の連結業績見通しが出そろったが、大手 18 社中 8 社が前期比で増益見通しとなった。新型コロナウイルス禍前の 19 年 3 月期との比較でも 11 社が上回る。人流が本格的に回復するのに合わせて、各社は抑えていた設備投資に資金を振り向けている。

◆フンケラーがミューラー傘下に

スイスの後処理システム製造のフンケラー社は、5 月末から印刷・製本機械メーカーのミューラー・マルティニ社の傘下となって販売することになった。いずれもスイス国内の老舗の印刷加工機メーカーだが、フォーム等の連続用紙の処理機専門のフンケラーと一般製本機と印刷機メーカーのミューラーとは、専門が異なるが、買収契約が成立した。ミューラー・マルティニ社は回転式製本丁合機のメーカーだが、印刷機はグラファのフォーム印刷機がイセトーなど国内に輸入されている。

◆コロナはまだ蔓延、死者 1 万 6 千人 (5/8)

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが 5 類に移行してから 5 月 8 日で 1 年間経ったが、この 1 年間の死者はまだ 1 万 6 千人に達している。コロナの流行は終わり、マスクの着用は少なくなり、一般の日常生活は平常に戻りつつあるが、まだ、流行の波を繰り返している。政府は法改正や新組織発足を進め、次の感染症危機に備える。昨夏から秋にかけて、流行「第 9 波」となり、沖縄県では医療が逼迫し、救急搬送が受け

入れられない事態も生じた。冬には第 10 波も。

厚労省が発表した最新の人口動態統計によると、昨年 5－11 月に計 16043 人が新型コロナで死亡していることがわかった。

インフルエンザもあり、高齢者は特に命の危険もあって、まだまだ注意が必要だ。流行の波はまだ続いている。コロナの後遺症もまだ広がっているのが注目である。

◆1 ドル 156 円まで上昇 (5/16)

円安による輸入物価上昇はつづき、エネルギー高などが続けば、物価を一段と押し上げて実質賃金がマイナスになる。多少の賃金のアップは帳消しになることで、政府は危機感をもって行方を見ている。5 月 16 日には 1 ドル 156 円 60 銭を付けている。

◆中小賃上げの成否は (5/3)

中小企業庁は 4 月からの賃上げの成否を確認するための調査員「G メン」を 330 人に増員して調査する。30 人増員して価格転嫁が正常に行われているかの調査で、適正な取引が行われている業者には税制の特典など、いわばアメとムチのやり方で賃上げの定着を狙う。

◆日本のガソリン価格、G7 で最低 (5/10)

政府は 4 月末で終了予定だったガソリン補助金について 7 度目の延長をした。エネルギー価格の値上げを受けて数カ月延長する予定だが、実は現在のガソリンの価格は主要 7 か国 (G7) の中では日本が一番安いという。電気やガスの補助金は 5 月末で切れ、ガソリン補助金のみが残っている。脱炭素政策にも逆行する。

◆実質賃金マイナス 24 か月最長に (5/10)

厚労省が 9 日に公表した 3 月の毎月勤労統計調査で、物価変動を考慮した実質賃金は前年同月比 2.5%減と 24 カ月連続で前年割れし、マイナス期間が過去最長を更新した。春闘で高い賃上げが波及してプラスに転じるのは夏以降の見込みで、さらに輸入価格を押し上げる円安の再燃でプラス転

換が遅れる可能性もあり、家計に厳しい状況は当分続きそう。

◆マイナ保険証、3月利用は5.73%(5/9)

マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」を巡り、厚生労働省は8日、国家公務員の今年3月のマイナ保険証の利用率が5.73%だったと公表した。昨年11月の4.36%からの微増で、政策の推進側の公務員も依然として利用率が伸び悩んでいる。組合別では総務省の組合が10.31%でトップ、次いで厚労省の本省を含む第一共済が8.4%、防衛省は最低の3.54%だった。国内全体の利用率は5.47%だった。

12月に従来型の健康保険証の新規発行が終了することが決まっており、発行済みの健康保険証以外はマイナンバーカードを保険証として使用することが決まっているが、マイナンバーカードの人气が低く、5%内外のこのままの使用率だと、大問題が発生する懸念が心配される。（毎日新聞）

◆マイナンバー情報照会38.5%利用なし(5/16)

行政機関がマイナンバーを使って個人の情報をやり取りする「情報照会」について、会計検査院が自治体を抽出して2022年度利用状況を分析した結果、地方税や年金給付関連など1258種類の事務手続きのうち、38.5%にあたる、485種類の利用実績がなかったことが判明した。検査院が15日に発表した報告書で、「紙の書類など」住民の側で負担が生じている恐れがあると指摘、デジタル庁などに対し、「情報照会」の活用を主導していくよう求めた。

情報照会の利用実績がなかった手続きは485種類で、さらに別の649についても、利用したのは調査対象の10%未満にとどまることがわかった。業務フローの見直しやマニュアルの作成が間に合わなかった。書類を提出したほうが効率的と認識していた。などが自治体側の主な理由だった。

検査院は「本来ならマイナンバーカードを行政の窓口」に持参するだけで申請でき

るのに、手数料を払って住民票の写しを提出するなど住民側に負担が生じている恐れがある。」としている。

情報照会は試行が始まった17年度の約149万件から増加して、22年度は約3029万件となっている。（毎日新聞）

◆火災保険料10%前後値上げ予定(5/9)

損害保険大手4社は10月以降に、全国平均で火災保険料を10%前後引き上げる。保険料の引き上げは直近5年で4回目となる。平均11-13%だった前回の2022年10月に続き、値上げとなる。自然災害の多発で火災保険の収支は厳しく、契約者の負担が重くなる。

損保各社で構成する損害保険料率算出機構は23年6月に保険料の目安となる率を全国平均で13%上げると金融庁に届け出た。

◆マイナ保険証使いたくない人は どうするか。

健康保険証、12月2日で廃止予定に、政府の発表では12月2日で廃止になる予定だが、12月3日以降について現在までに発表されている予定では

保険証の代替になるものは

1. 今までの保険証は2024年12月3日から2025年12月2日までの1年間は、従来の保険証がそのまま使える。
2. ただし、期間の延長はできない。
3. 12月2日以降は、保険証の代わりに資格確認書（保険証と同サイズ、同内容＝カードサイズあるいははがきサイズで長期間の使用に耐える構造で）が発行される
4. この資格確認書は、従来の健康保険証と同様に、事前に発行され、各自の住所に書留便で郵送される。このための費用は249億円が計上されている。
5. 従来の保険証がプラスチックカードの場合はプラスチックラミネートの紙製のものになることがある。
6. 健康保険証に用いるための暗証番号

なしのマイナンバーカードも発行される。暗証番号なしの写真付きのマイナンバーカードも本人の希望により、発行される。このカードは暗証番号がないことを除けば、従来のマイナンバーカードと全く同様である。

7. このほかに短期間（1 週間か 10 日以内の）保険証の資格を証明する短期の資格証明書が A4 判の用紙で用意される。

UCDA関連ニュース

2024 年 5 月

◆デジタル庁の情報：自治体の帳票の件

- ・結論からお伝えしますと、自治体は「標準化対象事務」に該当する 17 事務（納税通知書や健康保険関係など）で、デジタル庁による「標準仕様帳票」の採用が義務となります。

各帳票はガバメントクラウド上に複数用意されており、その中から各自治体を選定し使用することになります。

（元は総務省や厚労省から提供の帳票です）

これは「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づいたものです。

これまで「標準帳票に準じるデザイン」が認められるのではないかと、という憶測がありましたが、残念ながら全く自由度が無くガバメントクラウドに掲載されている「複数の標準帳票」の中から自治体は選ぶしかない。という結論です。

そして、早期に始める自治体は今年度から採用します。2026 年度には、全ての自治体でこれを採用となる予定です。

（対応しきれない自治体も出てくると考えられます）

このことで、過去に UCDA 認証を取得した案件は「認証更新」が無くなると危惧しています。

- ・例えば、前橋市/伊勢崎市は、5 年前に固定資産税で共通帳票を制作し UCDA 認証「伝わるデザイン」を取得しましたが、今年度契約更新とデザイン変更に当たり「UCDA 認証」は取らず、ガバメントクラウドから調達する帳票を採用することになりました。これは「わかりやすい帳票」からの後退であり市民からの苦情が心配されます。

但し、見やすいデザイン評価ツールである「ヨミヤス」での評価レポートを提出するよう求めています。前橋市によ

ると、せめて「ヨミヤス」レベルの評価ができる印刷会社に本業務をやってもらいたい。と言っています。

- ・これら法律による「帳票の固定化」は、印刷会社やシステム会社にとって、これまで UCD に基づく改善努力によって受注していた案件が否定されることになりますので、デザインの差別化による企業努力は功を奏さないことになって仕舞います。入札による価格競争だけが残る結果になるのでは。

◆UCDA アワード 2024 情報

- ・アワードエントリー期限が、5 月末までとなっていることから申請が相次いで入っているところです。エントリー件数は昨年を若干上回ることを見込んでいます。

また、全く初めての金融機関や食品メーカーからも申請が入っており、じわじわと「UCD 改善」が広がっていると感じているところです。

◆認証案件の動向

- ・伝わる：新規見積書の依頼が金融機関から複数あり、対応中です。
- ・見やすい：生保で特急案件（ページ物）が立て続けに複数発生しています。

◆認定関係の情報

- ・2 級講座：金融機関での集団受講、今月から集団ガイダンスが 3 社で始まります。集団受講全体の受講者数は昨年を上回る状況となっています。

◆研修セミナー情報

- ・1 者企業へのセミナー提案書を数社に提出しています。先月に引き続き「ワークショップ型講座」の提案が多くなっています。
- ・U 活カレッジ情報（オンライン開催）4/9に開催した【ダークパターンで考える EC サイトの「見やすさ」とは】には 38 名の参加がありました。5/8開催【歴代アワード作品「伝わ

るパッケージ」解説講座】には 25 名
参加

◆その他の情報

- ・見やすいデザイン評価ツール「ヨミヤス」は、印刷会社において導入が増えて来ました。

クライアントへの提案で、事前に「ヨミヤス」で評価したデータを活用する。といった営業戦術に有効な使い方を
する印刷会社が出て来ました。